

津 監 第 2 1 4 号
平成 2 8 年 3 月 3 0 日

津 山 市 長 様

津山市監査委員 久 常 勝 實
津山市監査委員 竹 内 邦 彦

行政監査の結果について（報告）

地方自治法第 1 9 9 条第 2 項の規定に基づき平成 2 7 年度の行政監査を実施したので、監査の結果に関する報告について、同条第 9 項の規定により提出します。

1 監査のテーマ

補助金の交付事務について

2 監査の目的

公益上の必要性から交付している本市の補助金について、交付の目的や補助基準が明確に示されているか、交付に係る事務処理が適切に行われているかなどを検証し、今後の補助金交付事務の適正な執行に資することを目的に監査を実施した。

なお、今回の監査においては、全般的な補助金の交付事務の問題点を明らかにし、全庁的な改善に結びつけることを基本方針とし、個別の部署及び補助金を特定した評価は差し控えた。

3 監査の対象

次のいずれにも該当する補助金（歳出予算科目の19節：負担金補助及び交付金のうち補助金の名称が用いられているものに限る）。

- (1) 平成26年度に交付した団体・個人に対するもの
- (2) 市費のみの財源により交付されているもの
- (3) 平成27年度以降も交付が予定されているもの

ただし、借入金償還助成及び利子補給に係る補助金並びに過疎債を活用する補助金は監査対象外とした。

4 監査の期間

平成27年11月10日から平成28年3月18日まで

5 監査の方法

補助金交付事務について、所管課から調書及び関係書類の提出（1次調査）を求め、書面での監査を行うとともに、団体運営補助金を中心としたヒアリング（2次調査）を実施し、担当課職員から説明を聴取した。

併せて、補助金交付事務の指導的立場にある財政課については、全庁的な補助金の交付事務処理の状況と傾向を踏まえた意見交換を実施した。

6 監査の着眼点

- (1) 交付の目的、補助基準等について
 - ・公益上の必要性が十分に整理されているか。
 - ・補助基準（補助対象経費、算出根拠）は明示してあるか。
- (2) 交付申請等に係る事務処理について
 - ・申請時期は適切か。また、支払時期や方法は適切か。
- (3) 事業終了後の事務処理について
 - ・収支状況及び補助金の使途について確認や検証が行われているか。
- (4) 補助効果について
 - ・補助効果を把握し、適切な見直しが行われているか。

7 補助金の交付状況（1次調査の集計結果）

（1）件数及び金額

平成26年度の補助金のうち、今回監査対象として回答があった補助金は、11部32課に渡り、件数は122件、金額の合計は6億4,191万2,252円である。補助金交付額の割合は、民生費が35.7%と最も多く、商工費、教育費、農林費の順となっている。

なお、これらの補助金の名称と交付を受けた団体の一覧は、別表として本報告書の末尾に添付した。

補助金の所管部・課別件数

所 管 部	所 管 課	件 数	部合計
総合企画部	政策調整室	1	1
総務部	総務課	1	7
	危機管理室	2	
	人権啓発課	4	
財政部	税制課	1	1
クリーンセンター 建設事務所	企画調整課	1	1
環境福祉部	低炭素都市推進室	1	19
	環境生活課	4	
	環境業務課	2	
	施設課	1	
	生活福祉課	7	
	障害福祉課	2	
こども保健部	こども課	7	16
	健康増進課	9	
産業経済部	観光振興課	5	52
	農村整備課	4	
	農業振興課	16	
	森林課	9	
	仕事・移住支援室	2	
	企業立地課	1	
	経済政策課	15	
都市建設部	建築住宅課	1	1
地域振興部	協働推進室	6	9
	阿波出張所地域振興課	1	
	久米支所市民生活課	1	
	久米支所市民生活課	1	
学校教育部	学校教育課	2	4
	保健給食課	2	
生涯学習部	生涯学習課	4	11
	文化課	4	
	スポーツ課	3	
合 計		122	122

款別交付状況

区 分	補 助 金 交 付 額	構 成 比
総 務 費	36,419,700円	5.7%
消 防 費	745,750円	0.1%
民 生 費	229,049,364円	35.7%
衛 生 費	39,644,050円	6.2%
農 林 水 産 費	70,215,432円	10.9%
労 働 費	439,000円	0.1%
商 工 費	193,637,823円	30.2%
土 木 費	50,000円	0.0%
教 育 費	71,711,133円	11.1%
合 計	641,912,252円	100.0%

(2) 補助金の分類について

補助金の目的別交付状況は、次表のとおりであり、件数及び補助金交付額とも、事業補助が 63 件 (51.6%)、3 億 617 万 9,389 円 (47.7%) と最も多い。

区 分	件数	構 成 比	補 助 金 交 付 額	構 成 比
団体運営補助	51	41.8%	164,493,350円	25.6%
事業補助	63	51.6%	306,179,389円	47.7%
団体運営補助 兼事業補助	8	6.6%	171,239,513円	26.7%
合 計	122	100.0%	641,912,252円	100.0%

(3) 補助の期間について

「10年未満」が 29.5%、次いで「30年以上」が 22.1%となっている。30年以上の補助金 28 件のうち、団体運営補助が 19 件を占めている。全体的に団体運営補助は事業補助と比べ、補助期間が長い傾向にある。

区 分	件 数	構 成 比
10 年 未 満	36	29.5%
10 年 以 上	20	16.4%
20 年 以 上	18	14.8%
30 年 以 上	27	22.1%
不 明	21	17.2%
合 計	122	100.0%

(4) 終期設定について

終期設定がされている補助金は事業補助 8 件のみで、終期設定を行っていない補助金が 114 件 (93.4%) と全体の 9 割以上を占めている。

区 分	件 数	構 成 比
有	8	6.6%
無	114	93.4%
合 計	122	100.0%

(5) 根拠規程の制定状況について

補助要綱等の根拠規程の制定の有無をみると、要綱等を定めている補助金が41件(33.6%)で、要綱等を定めていない補助金が81件(66.4%)となっている。

区 分	件 数	構成比
有	41	33.6%
無	81	66.4%
合 計	122	100.0%

(6) 補助対象経費及び補助額算出基準について

算出基準がある補助金は31件(団体運営補助6件、事業補助21件、団体運営補助兼事業補助4件)で全体の25.4%となっており、74.6%は算出基準を設けていない。

区 分	件 数	構成比
有	31	25.4%
無	91	74.6%
合 計	122	100.0%

(7) 実績の検証方法について

74.6%が書類審査のみの形式審査となっている。

区 分	件 数	構成比
書類審査のみ	91	74.6%
書類審査と併せて現地調査も実施	18	14.7%
そ の 他	13	10.7%
合 計	122	100.0%

(8) 補助の効果及び効果の数値目標について

全ての補助金について、効果が認められると回答している。一方、目標を設定し効果を検証しているものは、10.7%となっている。

区 分	件 数	構成比
大いに認められる	52	42.6%
認められる	69	56.6%
やや認められる	1	0.8%
あまり認められない	0	0.0%
認められない	0	0.0%
合 計	122	100.0%

区 分	件 数	構成比
有	13	10.7%
無	109	89.3%
合 計	122	100.0%

8 監査の結果

今回監査を実施したところ、補助金の交付事務は概ね適正に行われていたが、より効率的・効果的な事務事業の執行に向けて、次の事項について改善を図られたい。

(1) 交付の目的、補助基準等について

補助対象経費や補助金額の算定根拠が明確になっていないものが7割以上となっている。

補助申請の審査や実績確認を行う際、公金の支出として適当か否かの判断が曖昧にならないよう、補助対象経費の範囲や補助率等について明確な基準を設けられたい。

(2) 交付申請等に係る事務処理について

交付申請書の提出が越年しているものや実績報告書が出納閉鎖後に提出されているものが見受けられた。特に、実績報告については、補助事業の履行確認を速やかに行う必要があるため、補助金交付決定時に提出時期及び実績報告の具備事項を明示するなど、交付団体等への指導・監督を徹底されたい。

(3) 事業終了後の検証方法について

実績報告書や収支報告書の受領による形式的な書類審査のみで、補助金額を確定しているものが7割以上となっている。

補助金交付事務において事後検証は極めて重要であり、市は実績報告の内容と交付目的の適合性について十分に検証しなければならない。そのため、所管課においては書類審査に止まらず、必要に応じて補助団体に赴き帳簿及び領収書等の証憑書類の確認を行うなど、適宜適切に補助事業の厳正な履行確認を行われたい。

また、補助金額を大幅に超える多額な剰余金が発生して、補助金に依存しなくても事業継続が可能なものと思われる事業も散見された。今後、補助金の交付額が適正であるか十分に検証されたい。

(4) 補助効果について

数値目標の設定が困難であることを理由に成果指標を設定していない補助金が大多数を占めていた。補助目的の達成度合いは、事業完了後すぐに現れるものから一定期間を要するものなど様々であるが、補助金の支出に首長の裁量権はなく公益上の必要性を要することから、市民への説明責任を果たすうえでも客観性のある指標を設定し、常に費用対効果を検証されたい。

(5) 終期設定について

終期設定がなされていない補助金が9割以上を占めている。特に長期に渡って継続している補助金については、交付団体等にとって既得権益化されやすく、その補助金を前提に運営を行うことが慢性化し当該団体の自立意識の妨げになることも考えられる。全ての補助金について、一旦は終期の設定を行ったうえで、

補助事業継続の可否を検討されたい。

(6) 補助要綱等の整備について

個別の要綱を整備していない補助金が6割を超えていた。また、整備している補助金においても、内部規程として公開していない補助金が多数見受けられた。本市においては、津山市補助金等交付規則(昭和42年3月25日規則第13号)を定めているが、これは市が交付する補助金等の交付の申請・交付・精算等について基本的事項を包括的に規定しているものであり、当然ながら個別の補助金に対する補助目的、補助対象経費、交付要件等について詳細に定められているものではない。

要綱等の制定により、補助金の交付決定及び補助金額の確定根拠は明確となり、また、所管課の補助金執行手続きにおける審査基準が確定し、さらに交付団体等においては補助事業の適正執行の拠り所となり、市民に対して説明責任を果たすものとなる。

よって、補助金交付事務の公平性・透明性を確保するため、補助目的、補助対象経費、補助金額算定基準や申請及び実績書類の提出時期その他必要事項を定めた個別の補助要綱を整備されたい。

9 むすび

補助金の支出根拠は、地方自治法第232条の2に「普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。」と規定されており、特定の事業、研究等を育成、助成するために地方公共団体が公益上必要があると認めた場合に対価なくして支出される金銭的給付である。

また、『「公益上必要がある」か否かは、一応当該団体の長及び議会が個々の事例に即して認定するが、これは全くの自由裁量行為ではないから、客観的に公益上必要であると認められなければならない(行政実例 昭和28.6.29)。当該団体としては寄附又は補助を行うにあたっては慎重にその必要性及び効果等について検討を要する。<中略>公益の必要についての解釈が拡張された運用があるとする批判もある。』とされている。

松本英明(2009) 新版逐条地方自治法<第5次改訂版> 学陽書房 P.782

したがって、補助金については、行政需要の変化に対応して絶えず必要性及び効果の検証を行い、適正かつ公平に執行する必要がある。しかし、今回、補助金の交付に係る事務処理の適正性や公平性という面に目を向けてみると、客観的にその妥当性が担保できるまでには至っていなく、とかく予算要求及び執行そのものに重点が置かれ、予算を確保したうえで補助金交付規則に基づき、予算補助(歳出予算が確保されたことのみを理由に交付決定するもの)を行っていれば問題ないとの意識から、事後検証が軽視されがちな傾向にある現状が窺える。所管課においては、市長の補助者として補助金が適正的確に活用されているか、補助事業をチェックする機能を十分果たされたい。

また、本市の場合、団体運営審査要綱（昭和62年7月1日訓令第6号）を制定し、各種団体運営補助金の公正な執行手続として、明確性、適正性、公開性、見直し性にかかる補助金手続基準を定めるとともに、補助金審査委員会を設けて、団体運営補助の審査や補助金の見直しの指示等を行っているが、全ての補助金について基準に沿った審査が行われているとは言い難い。当該基準の適切な運用を図り、団体運営補助金の適正な執行管理を心掛けられたい。

併せて、補助金については、市議会へは予算審議等に際して説明されているが、市民に対しても、どのような補助金をどういう目的で交付しているか、本市における補助金の全容と具体的な用途等について、市のホームページ等を活用した情報公開に努められたい。

補助金は、様々な事業及び自主的な団体運営活動を実現させる社会的意義の高いものであり、多様な行政目的を効率的かつ効果的に達成するうえで重要な役割を果たしている。一方、補助金交付の必要性や補助金額の妥当性について、住民から厳しい目が向けられており、全国的には住民監査請求や住民訴訟に発展している事例も少なくない。

厳しい本市の財政状況の下、補助金審査委員会等においては、限られた財源の有効活用の観点から補助金のあり方や方向性について、あらためて入念に検証し、全庁的に、より一層の適正かつ公正な補助金執行事務に取り組みられるよう望むものである。

監査対象補助金一覧

NO.	部 名	課 名	補助金の名称	補助金の交付先	H26補助金(円)
1	総合企画部	政策調整室	私学振興補助金	津山私学教育振興連絡会議	1,750,000
2	総務部	総務課	津山検察審査協会補助金	津山検察審査協会	35,000
3	総務部	危機管理室	津山市防火委員会補助金	津山市防火委員会	745,750
4	総務部	危機管理室	津山市緊急告知防災ラジオ設置事業費補助金	一般市民	3,618,000
5	総務部	人権啓発課	人権啓発事業等補助金	豊なまち・人づくり津山ネットワーク	2,700,000
	総務部	人権啓発課	人権啓発事業等補助金	部落解放同盟津山支部	4,330,000
	総務部	人権啓発課	人権啓発事業等補助金	津山市加茂人権問題協議会	1,243,000
6	総務部	人権啓発課	津山人権擁護委員協議会補助金	津山人権擁護委員協議会	405,000
7	総務部	人権啓発課	津山市民平和祭実行委員会補助金	津山市民平和祭実行委員会	574,000
8	総務部	人権啓発課	津山市人権尊重の教育推進協議会補助金	津山市人権尊重の教育推進協議会	814,000
9	財政部	税制課	津山たばこ販売協同組合補助金	津山たばこ販売協同組合	1,020,000
10	クリーンセンター建設事務所	企画調整課	クリーンセンター周辺環境整備事業補助金	関係町内会	980,000
11	環境福祉部	低炭素都市推進室	住宅用太陽光発電システム設置補助金	津山市内に存する住宅に居住する者又は居住する予定の個人等	4,435,000
12	環境福祉部	環境生活課	犯罪被害者支援活動補助金	公益社団法人被害者サポートセンターおかやま	211,376
13	環境福祉部	環境生活課	交通安全対策協議会補助金	津山市交通安全対策協議会	1,000,000
14	環境福祉部	環境生活課	小規模飲料水供給施設水質検査補助金	水道管理組合	358,000
15	環境福祉部	環境生活課	津山市防犯灯設置費補助金	防犯灯の新設、更新を行う町内会	1,992,107
16	環境福祉部	環境業務課	火災残渣処理費補助金	罹災市民	600,000
17	環境福祉部	環境業務課	生ごみ処理容器設置事業補助金	一般市民	1,895,000
18	環境福祉部	施設課	周辺環境整備事業補助金	関係町内会	19,821,650
19	環境福祉部	生活福祉課	ボランティア育成事業補助金	津山市民生児童委員連絡協議会	84,600
20	環境福祉部	生活福祉課	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人津山社会福祉協議会	42,049,000
21	環境福祉部	生活福祉課	津山市総合福祉会館運営補助金	社会福祉法人津山社会福祉協議会	2,311,000
22	環境福祉部	生活福祉課	津山地区保護司会補助金	津山地区保護司会	468,000
23	環境福祉部	生活福祉課	津山市遺族連合会補助金	津山市遺族連合会	915,000

監査対象補助金一覧

NO.	部 名	課 名	補助金の名称	補助金の交付先	H26補助金(円)
24	環境福祉部	生活福祉課	津山地区更生保護女性会補助金	津山地区更生保護女性会	147,000
25	環境福祉部	生活福祉課	「社会を明るくする運動」補助金	「社会を明るくする運動」津山市推進委員会	100,000
26	環境福祉部	障害福祉課	ボランティア育成事業補助金	津山市身体障害者・知的障害者相談員連絡協議会	8,700
27	環境福祉部	障害福祉課	津山市身体障害者福祉協会補助金	津山市身体障害者福祉協会	305,900
28	環境福祉部	高齢介護課	老人福祉センター運営補助金	社会福祉法人津山社会福祉協議会	14,860,000
29	環境福祉部	高齢介護課	シルバー人材センター運営補助金	津山市シルバー人材センター	14,050,000
30	こども保健部	こども課	障害児保育対策事業補助金	津山保育園他19園	35,076,000
31	こども保健部	こども課	民間保育園補助金(食育推進補助事業)	津山保育園他22園	24,538,100
32	こども保健部	こども課	民間保育園補助金(保育士加配事業・事業管理費補助事業)	津山保育園他22園	79,989,000
33	こども保健部	こども課	津山市保育協議会補助金	津山市保育協議会	1,848,529
34	こども保健部	こども課	私立幼稚園連合会補助金	私立幼稚園連合会	876,000
35	こども保健部	こども課	はぐくみ岡山事業補助金	はぐくみ岡山実行委員会	700,000
36	こども保健部	こども課	母子寡婦福祉会補助金	津山市母子寡婦福祉会	680,663
37	こども保健部	健康増進課	県北難病友の会補助金	岡山県県北難病友の会	230,000
38	こども保健部	健康増進課	津山市救急医療対策運営協議会補助金	津山市救急医療対策運営協議会	749,000
39	こども保健部	健康増進課	津山市医師会補助金	津山市医師会	855,000
40	こども保健部	健康増進課	津山市歯科救急診療等対策協議会補助金	津山市歯科救急診療等対策協議会	526,000
41	こども保健部	健康増進課	津山歯科医師会補助金	津山歯科医師会	347,000
42	こども保健部	健康増進課	愛育委員連合会補助金	愛育委員連合会	4,103,600
43	こども保健部	健康増進課	栄養改善協議会補助金	栄養改善協議会	2,498,000
44	こども保健部	健康増進課	津山ガン対策協議会補助金	津山ガン対策協議会	117,000
45	こども保健部	健康増進課	津山・英田圏域二次救急医療対策事業補助金	津山・英田圏域の市町村より委任した病院群輪番制病院運営事業の担当病院(5件)	2,128,800
46	産業経済部	経済政策課	パワーアップ商業振興事業補助金	城東まちづくり協議会、協同組合津山一番街、協同組合本町三丁目、協同組合今津屋橋商店会、城西まちづくり協議会、TMOつやま	12,608,000

監査対象補助金一覧

NO.	部 名	課 名	補助金の名称	補助金の交付先	H26補助金(円)
47	産業経済部	経済政策課	まちなか活性化支援事業補助金	津山市中心市街地活性化協議会	2,800,000
48	産業経済部	経済政策課	中心市街地活性化事業補助金	津山市中心市街地活性化協議会	1,800,000
49	産業経済部	経済政策課	商店街活性化事業補助金	TMOつやま	1,700,000
50	産業経済部	経済政策課	岡山県中小企業団体中央会津山支所補助金	岡山県中小企業団体中央会	100,000
51	産業経済部	経済政策課	津山市中小企業相談事業補助金	津山商工会議所	2,932,000
52	産業経済部	経済政策課	津山市経済振興対策事業補助金	作州津山商工会	17,775,000
	産業経済部	経済政策課	津山市経済振興対策事業補助金	津山商工会議所	4,043,000
53	産業経済部	経済政策課	高齢者福祉バス運行事業補助金	NPO法人エコビレッジあば	172,189
	産業経済部	経済政策課	高齢者福祉バス運行事業補助金	社会福祉法人津山市社会福祉協議会	5,359,000
	産業経済部	経済政策課	高齢者福祉バス運行事業補助金	有本観光バス株式会社	2,183,200
54	産業経済部	経済政策課	加茂地方バス路線運行維持費補助金	加茂観光バス有限会社	15,068,000
55	産業経済部	経済政策課	地方バス路線運行維持費補助金	中鉄北部バス株式会社	46,996,000
56	産業経済部	経済政策課	地方バス路線運行維持費補助(勝間田線)	中鉄北部バス株式会社	6,180,021
57	産業経済部	経済政策課	ごんごバス東循環線運行事業補助	中鉄北部バス株式会社	5,485,142
58	産業経済部	経済政策課	ごんごバス小循環線運行事業補助	中鉄北部バス株式会社	6,618,122
59	産業経済部	経済政策課	ごんごバス西循環線運行事業補助	中鉄北部バス株式会社	6,500,832
60	産業経済部	経済政策課	ごんごバス支所間バス運行事業補助	中鉄北部バス株式会社	16,160,706
61	産業経済部	農業振興課	生産調整推進事業補助金(政策A)	小麦、飼料用米、加工用米を生産・出荷した一定の要件を満たす農業者	5,127,740
62	産業経済部	農業振興課	生産調整推進事業補助金	津山農業協同組合	917,000
63	産業経済部	農業振興課	自給率向上対策補助事業(政策B)	津山農業協同組合	200,000
	産業経済部	農業振興課	自給率向上対策補助事業(政策B)	津山産小麦生産普及連絡協議会	200,000
	産業経済部	農業振興課	自給率向上対策補助事業(政策B)	綾部飼料稲生産組合	193,200
64	産業経済部	農業振興課	加茂町特産朝市事業補助金	公益社団法人津山市観光協会	67,000
65	産業経済部	農業振興課	加茂谷まつり事業補助金	公益社団法人津山市観光協会	364,000
66	産業経済部	農業振興課	勝北ふるさと祭り補助金	勝北ふるさとまつり実行委員会	525,000

監査対象補助金一覧

NO.	部 名	課 名	補助金の名称	補助金の交付先	H26補助金(円)
67	産業経済部	農業振興課	阿波ふるさと祭り実行委員会補助金	阿波ふるさとまつり実行委員会	980,000
68	産業経済部	農業振興課	津山市農業後継者協議会補助金	津山市農業後継者協議会	112,000
69	産業経済部	農業振興課	津山市農業士協議会補助金	津山市農業士協議会	310,000
70	産業経済部	農業振興課	つやま和牛ブランド化事業補助金(導入・育成)	津山農業協同組合	2,000,000
71	産業経済部	農業振興課	つやま和牛ブランド化事業補助金(飼料)	津山農業協同組合	500,000
72	産業経済部	農業振興課	畜産振興対策事業補助金(優良乳肉用牛受精卵買取補助事業)	津山市受精卵移植研究会	800,000
73	産業経済部	農業振興課	畜産振興対策事業補助金(優良肉用牛導入自家保留事業)【導入自家保留】	津山農業協同組合、勝英農業協同組合	1,400,000
74	産業経済部	農業振興課	畜産振興対策事業補助金(優良肉用牛導入自家保留事業)【飼料補助】	津山農業協同組合、勝英農業協同組合	700,000
75	産業経済部	農業振興課	畜産振興対策事業補助金(優良肉用牛導入自家保留事業)	津山農業協同組合	1,200,000
76	産業経済部	農業振興課	津山市有機の里づくり推進事業補助金	久米青空市生産組合	365,410
	産業経済部	農業振興課	津山市有機の里づくり推進事業補助金	グリーンユニオン加茂	612,054
	産業経済部	農業振興課	津山市有機の里づくり推進事業補助金	津山農業協同組合	282,960
77	産業経済部	農村整備課	津山市土地改良区連合協議会補助金	津山市土地改良区連合協議会	150,000
78	産業経済部	農村整備課	津山市地すべり防止対策協議会補助金	津山市地すべり防止対策協議会	98,000
79	産業経済部	農村整備課	黒木ダム(土地改良区)補助金	加茂川下流開拓土地改良区	537,584
	産業経済部	農村整備課	黒木ダム(土地改良区)補助金	加茂川土地改良区	41,188
	産業経済部	農村整備課	黒木ダム(土地改良区)補助金	加茂川下流開拓西部土地改良区	131,378
80	産業経済部	農村整備課	用途地域内幹線水路管理補助金	さが井堰土地改良区、吉井川井堰土地改良区、昭和池土地改良区、加茂川土地改良区、東苫田水利組合	1,244,690
81	産業経済部	森 林 課	津山市農作物鳥獣害防止対策事業補助金	一般市民	3,640,000
82	産業経済部	森 林 課	森林を考える岡山県民のつどい開催事業補助金	森林を考える岡山県民のつどい実行委員会	349,000
83	産業経済部	森 林 課	搬出間伐促進事業補助金	森林の施業を行った者、森林所有者又は森林所有者から依頼を受けた者	2,556,600
84	産業経済部	森 林 課	J A S 新規認定手数料等補助金	一般企業	70,400
85	産業経済部	森 林 課	木材需要拡大推進事業補助金	木の国美作推進協議会	500,000

監査対象補助金一覧

NO.	部 名	課 名	補助金の名称	補助金の交付先	H26補助金(円)
86	産業経済部	森 林 課	有害鳥獣駆除事業補助金	津山市鳥獣被害対策実施隊、一般市民等	14,015,390
87	産業経済部	森 林 課	森林整備促進事業補助金	津山市森林組合他	74,838
88	産業経済部	森 林 課	津山市地域材利用新築住宅補助金	一般市民	27,000,000
89	産業経済部	森 林 課	津山市地域材利用住宅リフォーム補助金	一般市民	2,950,000
90	産業経済部	仕事・移住支援室	津山地区雇用開発協会補助金	津山地区雇用開発協会	200,000
91	産業経済部	仕事・移住支援室	津山地区労働者福祉協議会補助金	津山地区労働者福祉協議会	239,000
92	産業経済部	企業立地課	工業用水道事業会計補助金	津山市水道局	26,634,000
93	産業経済部	観光振興課	さら山時代まつり補助金	さら山時代まつり実行委員会	184,000
94	産業経済部	観光振興課	かもの夏まつり補助金	かもの夏まつり実行委員会	962,000
95	産業経済部	観光振興課	サマーフェスティバルIN塩手補助金	サマーフェスティバルIN塩手実行委員会	2,600,000
96	産業経済部	観光振興課	津山市観光協会補助金	公益社団法人津山市観光協会	13,741,000
97	産業経済部	観光振興課	観光戦略推進強化事業補助金	公益社団法人津山市観光協会	2,750,000
98	都市建設部	建築住宅課	住宅転居補助金	政策空家措置の市営住宅からの退去者	50,000
99	地域振興部	協働推進室	町内集会施設整備補助金	津山市連合町内会に加入している単位町内会	7,838,000
100	地域振興部	協働推進室	地域づくり人材育成事業補助金	津山おくにじまん研究会、城東まちづくり協議会、美作の中世山城連絡協議会、NPO法人たかくら村、NPO法人津山国際交流の会	230,000
101	地域振興部	協働推進室	津山国際交流の会補助金	津山国際交流の会	87,000
102	地域振興部	協働推進室	津山サンタフェ友好協会補助金	津山サンタフェ友好協会	72,000
103	地域振興部	協働推進室	津山市連合町内会運営補助金	津山市連合町内会	8,274,700
104	地域振興部	協働推進室	津山市市民憲章推進協議会補助金	津山市市民憲章推進協議会	579,000
105	地域振興部	久米支所市民生活課	岩屋城ウォークラリー補助金	作州津山商工会青年部	260,000
106	地域振興部	久米支所市民生活課	ふれあい広場久米ふるさとまつり補助金	久米ふるさとまつり実行委員会	1,855,000
107	地域振興部	阿波出張所地域振興課	地域コミュニティ事業補助金	阿波ふるさとふれあい納涼星空祭り実行委員会	735,000
108	学校教育部	学校教育課	津山市中学校体育連盟補助金	津山市中学校体育連盟	366,480
109	学校教育部	学校教育課	人権教育事業補助金	津山市保幼小中人権教育研究協議会	495,000

監査対象補助金一覧

NO.	部 名	課 名	補助金の名称	補助金の交付先	H26補助金(円)
110	学校教育部	保健給食課	岡山県学校保健会津山支部補助金	岡山県学校保健会津山支部	233,925
111	学校教育部	保健給食課	津山市学校給食会補助金	津山市学校給食会	3,022,000
112	生涯学習部	生涯学習課	津山市学校プール開放事業補助金	津山市立東小学校プール開放運営委員会他24件	1,477,728
113	生涯学習部	生涯学習課	津山警察署管内少年警察協助力連絡協議会補助金	津山警察署管内少年警察協助力連絡協議会	140,000
114	生涯学習部	生涯学習課	津山市青少年育成指導委員連絡会補助金	津山市青少年育成指導委員連絡会	380,000
115	生涯学習部	生涯学習課	津山市子ども会連合会補助金	津山市子ども会連合会	598,000
116	生涯学習部	文化課	津山文化振興財団補助金	公益財団法人津山文化振興財団	30,194,000
117	生涯学習部	文化課	第9回津山国際総合音楽祭補助金	津山国際総合音楽祭委員会	30,000,000
118	生涯学習部	文化課	西東三鬼顕彰事業補助金	西東三鬼賞委員会	720,000
119	生涯学習部	文化課	無形民俗文化財伝承事業補助金	高田神社横野獅子舞保存会	51,000
	生涯学習部	文化課	無形民俗文化財伝承事業補助金	新野まつり保存会	90,000
120	生涯学習部	スポーツ課	スポーツ少年団補助金	津山市スポーツ少年団	1,417,000
121	生涯学習部	スポーツ課	津山スポーツ振興財団補助金	津山スポーツ振興財団	1,300,000
122	生涯学習部	スポーツ課	海洋クラブ補助金	B & G 加茂海洋クラブ	350,000

(注) 1 国及び県補助が関係する補助金並びに負担金及び交付金は監査対象外とした。